

羽田地区 (羽田1~6丁目)

事前復興まちづくり計画



点在するポケットパーク



地域に愛される商店



地域の防災活動の拠点となる羽田小学校



多摩川の風景



赤レンガの堤防



羽田七福いなりめぐり
歴史ある稲荷神社

はじめに

これまでの大きな震災の経験から、被災したまちの復興には、地域の皆さんの話し合いに時間がかかることが知られています。

羽田地区では、令和5～6年度にかけて、もし被災したら「どんなまちに復興していきたいか」「災害に備えてどんなまちづくりができるのか」をテーマに話し合う事前復興まちづくり訓練を実施し、訓練成果として本書を取りまとめました。

今後、大規模な震災などがあつた際には、本書をたたき台として、地域の皆さんと大田区で、協働して復興まちづくりを進めていきます。

迅速な復興に向けた取組み

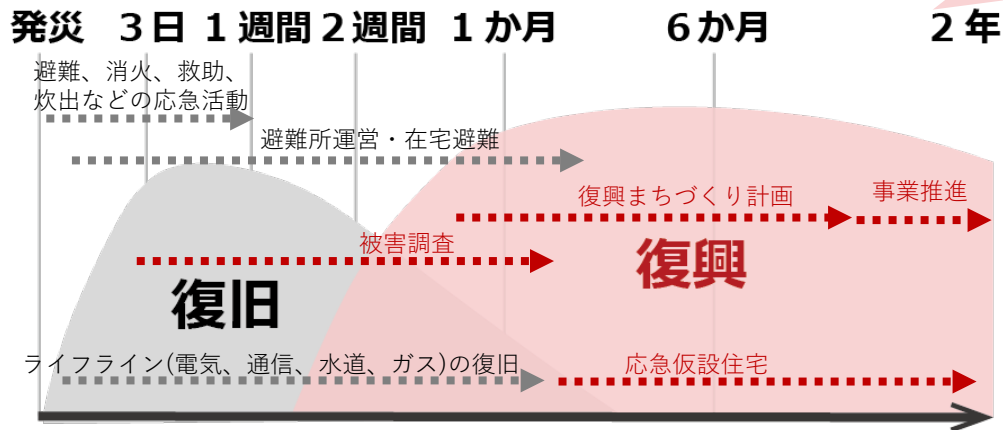
被災後は、いち早く区民一人ひとりの日常生活を取り戻し、より安全で住みよいまちに復興していくことが重要となります。事前復興まちづくり訓練により、被災前に「まちのあるべき復興の姿」を検討することで、迅速な復興を目指します。

復旧とは…

道路や電気・ガス・水道等の生活に不可欠なライフラインが被害を受けた場合、生活できるように元の状態に戻すことをいいます。

復興とは…

「安全性の向上」「生活環境の向上」「産業の高度化や地域振興」など、被災前に比べて、生活のための環境をより良いものにしていくことをいいます。

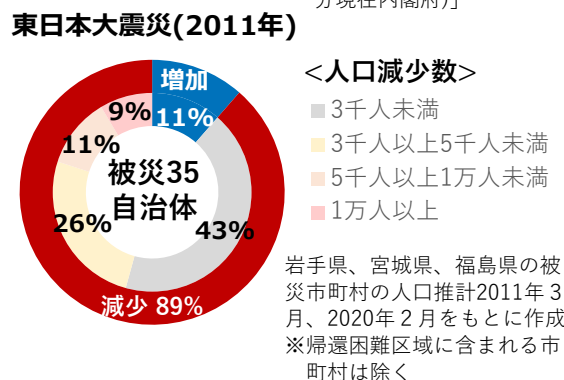
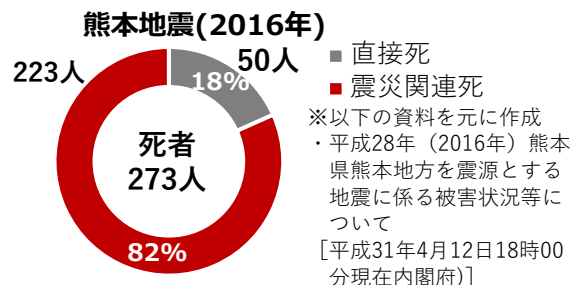


迅速な復興の重要性

震災被害は直接被害ではありません。熊本地震では地震の揺れ等による直接死に対し、その後の避難生活などにおいて亡くなる「震災関連死」が圧倒的に多くなっています。

また、東日本大震災の被災地の多くでは、人口減少が想定以上のペースで続いています。復興が遅れたことにより、住宅街が整備されても、住民の帰還が進まず、まちの衰退が起きている地域も見られます。

このような間接被害を軽減するためには日常生活を早く取り戻すことが重要であり、見守り活動等を行いながら、迅速な復興が必要不可欠です。



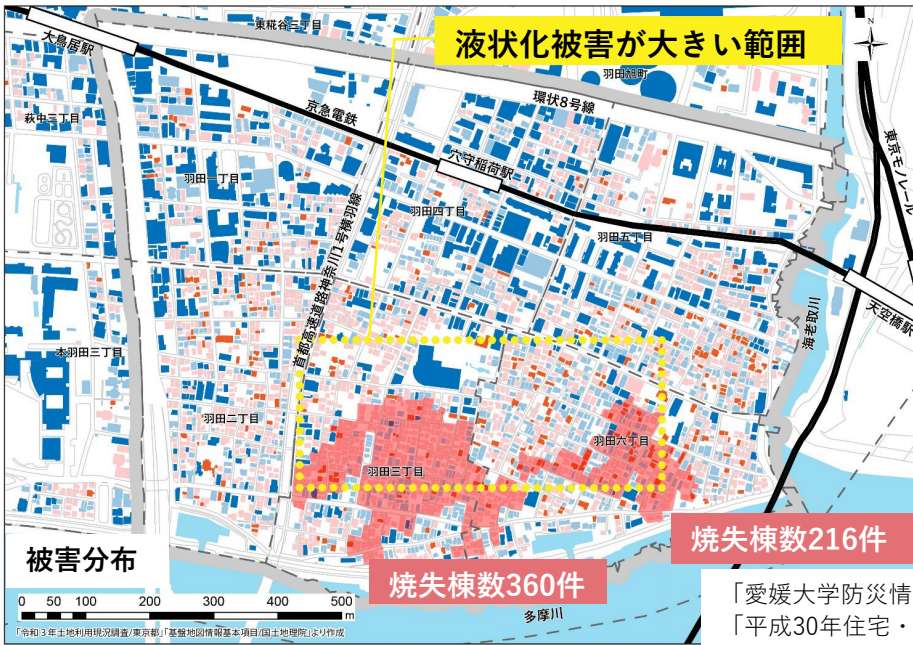
前提とした被害想定

都心南部を震源とする、M7.3の直下型地震が発生。大田区内の大半が震度6強の強い揺れに襲われ、以下の建物被害が生じました。

■条件設定

想定シーン：震度6強（計測震度：6.0）、冬・夕18時、北風・風速8m/s
 建物倒壊数：被害想定被害関数テーブルで算出
 出火点：地区内出火件数を2件に設定 ※区内出火件数から面積按分

■ 耐火造 ■ 準耐火造 ■ 防火造 ■ 木造 ■ 延焼範囲



■建物被害

被害種別	棟数	被害率
焼失	576	16.5%
全壊(※1)	236	6.7%
半壊(※1)	638	18.3%
一部損壊(※1)	452	12.9%
無被害	1,592	45.6%

※1 揺れ+液状化による合計値
 ※2 延焼被害は無数の可能性のうちの一つ。条件により異なる

■人的被害

被害種別	人数	被害率
合計(※3)	4,834	32.9%
避難所	1,450	9.9%
避難所外	3,384	23.0%

※3 1か月後避難者数

「愛媛大学防災情報研究センター 火災延焼シミュレータ」
 「平成30年住宅・土地統計調査住宅の構造等に関する集計/統計局」
 「令和3年度土地利用現況調査/東京都」をもとに作成

復興まちづくり計画について

復興の計画には区全域の復興についてとりまとめる「都市復興基本計画」と、被害が集中した地域で地域住民が主体となり、自分たちが暮らす地域の復興についてとりまとめる「復興まちづくり計画」があります。

今回は、訓練により被害想定や市街地の現状を踏まえ「事前復興まちづくり計画」を作成しています。

	都市復興基本計画	→ 復興まちづくり計画
対象範囲	区全域	主に被害が大きな地区 (重点復興地区等)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市復興の目標 土地利用方針 都市施設の整備方針 市街地復興の基本方針 被災地区ごとの復興の基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・地区の将来像 復興の実現に向けた方針、実施主体 実現に向けたプログラム
策定主体	区	地域住民主体(地域復興組織) 区が支援

被災前に「事前復興まちづくり計画」を作成することで、復興時に大切にしたいことなどを整理し、迅速な復興を目指します。



羽田地区 事前復興まちづくり計画

羽田地区の魅力は「かわ」！
漁師町としての歴史や魅力を
活かすべき。



地域の資源を活かした多世代のコミュニティを育む
安全・安心な水辺のまち 羽田

- 延焼火災により、被害を受けた区域については、**土地区画整理事業などにより、土地の区画形質の変更と、道路や公園などの公共施設の整備を合わせて行い、安全・安心な市街地を整備**します。
- 復興過程においては、**地区内で仮住まい・商店の早期再開に向け、事業の過程に併せて、時限的市街地（p 6）を整備**し、商店の仮営業や被災者が地域に居住継続することで、**円滑な合意形成を図ります**。
- 多世代の交流と居住を促すため、**災害公営住宅の整備と地域拠点を整備するとともに、地区内外の回遊性を向上させるウォーカブルなまちづくりを推進**し、地区内の利便性の向上と活性化を図ります。

①地区の骨格となる主要生活道路の整備 (6m道路)



②小規模公園の集約と拠点となる公園整備



③羽田地区らしいまちづくりルールと基盤整備 (全域)

赤レンガ堤防



洪水対策として大正から昭和初期にかけて建設された赤レンガの堤防は漁師町としての羽田地区のシンボル。

神社



地区内には稲荷神社が点在しており、地域で親しまれている。



⑦地区内外を回遊するウォーカブルなまちづくり (全域/水辺拠点)



地区内には個性豊かな商店が点在。特に「穴守ふれあい通り」は、穴守稲荷の鳥居に合わせた赤色の街灯と駅前鳥居が目印。

多摩川・海老取川



多摩川・海老取川の風景は漁師町の風情を感じる。羽田空港の発着便や東京湾を眺めながらゆったりとした時間を過ごすことができ、地区の魅力。

⑥多世代の居住を促す災害公営住宅と地域拠点の整備 (検討用地)

復興対象地区の地区区分

区は被害の状況を調査し、被害程度や都市基盤整備状況等から復興対象地区を指定して、下図のように、地区区分に応じた復興の方向性を定めます。この方向性をもとに復興に関する様々な計画を作成していきます。

被害度 80%以上	重点復興地区	建物や道路が壊滅的な被害を受け、緊急かつ重点的に復興事業を行う必要がある地区
被害度 50%以上	復興促進地区	相当数の建物が倒壊・焼失するなどし、道路などの整備と一体的に復興事業を行う必要がある地区
被害度 50%未満	復興誘導地区	倒壊・焼失するなどした建物の再建を誘導することが必要な地区

④地区内で安心して住める仮住まい

(計画用地: ● 検討用地: ○)



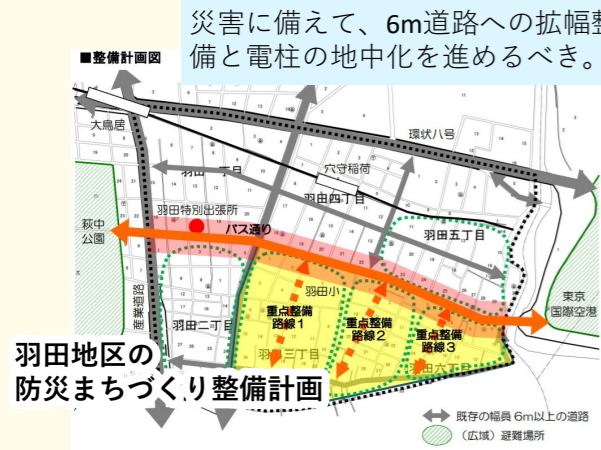
⑤生活となりわいの復興に向けた仮設商店街づくり



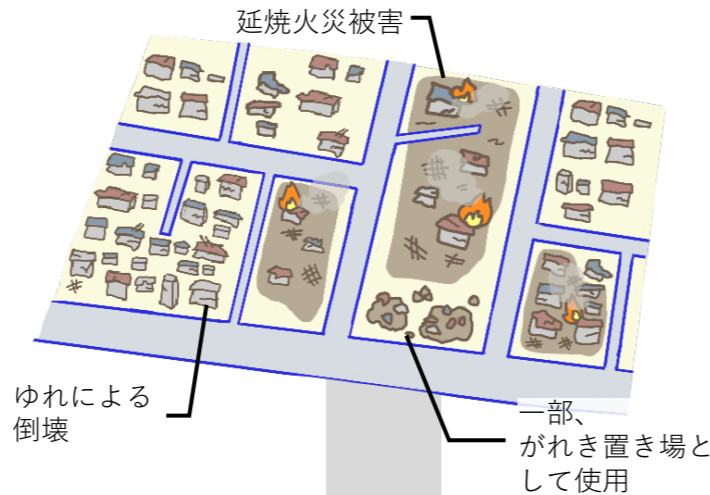
復興時の市街地の変遷と具体的な取組み

①地区の骨格となる主要生活道路の整備 (6m道路)

防災街区地区計画で定められている「重点整備路線」を整備し、避難路の確保と消火活動の円滑化を図ります。また、電柱の地中化の推進や、地区内の交通の安全性の確保のために自動車がスピードを出しすぎない工夫なども講じます。



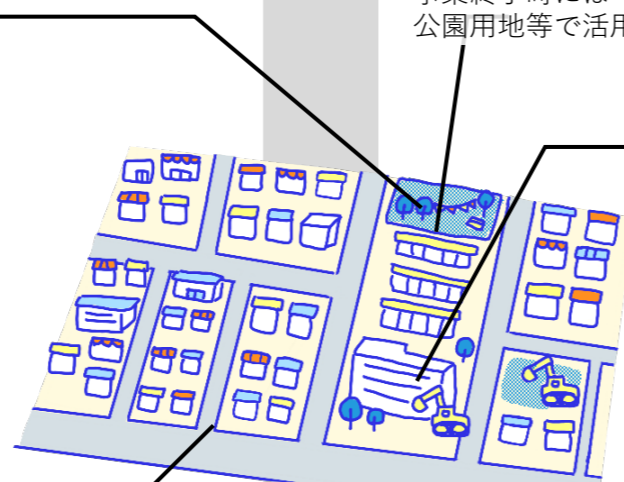
発災直後～1週間



復興途中1



復興途中2



②小規模公園の集約と拠点となる公園整備

羽田地区内には小規模な公園が点在しており、利便性が低い状況です。また、地区内には拠点となる公園が少ないため、羽田3・6丁目の延焼範囲を中心に小規模な公園を集約しながら、拠点となる1,000㎡程度の公園を整備します。

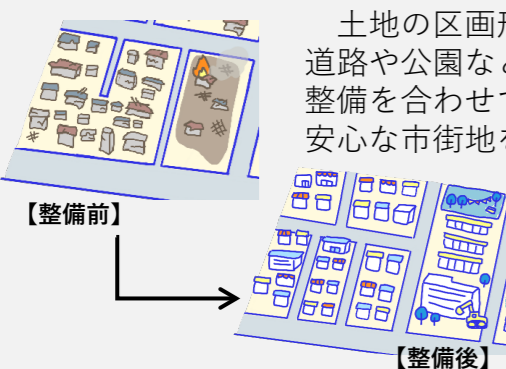
拠点となる公園は、災害時には避難場所としての利用や炊き出しなど、平時には多世代の交流の場として活用します。

なお、復興過程においては、時限的市街地用地として活用しながら、周辺の進捗に併せて、公園を整備していきます。

公園が点在しているが、小規模であるため避難する場所として想定できない。

○土地区画整理事業等による住宅の再建

土地の区画形質の変更と、道路や公園などの公共施設の整備を合わせて行い、安全・安心な市街地を整備します。



幅員の狭い道路が多く災害時の避難に課題がある。

③羽田地区らしいまちづくりルールと基盤整備 (全域)

被災後も地区内の安全性を確保しながら、「羽田らしさ」「路地文化」を継承するための地区のルールを決め、まちづくりを行っていきます。

その際、地区の被害状況を踏まえて、必要に応じて現在、策定されている「羽田の防災まちづくり整備計画」「防災街区整備地区計画」などを改定するなど、既存の取組み・計画をもとに新たな地区ルールを検討していきます。

例：ブロック塀の規制、無接道解消に向けた検討、隣棟間隔に関するルール など



羽田地区の防災まちづくり整備計画

時限的市街地

大きな被害を受けた地区では、地域の皆さんが、お住まいの地域やその近辺にとどまり、復興を進めていくことが大切です。

そこで、従前からの地域コミュニティを維持し、一時的に居住し、仕事を続けるための場として、「時限的市街地」の活用が想定されます。被災状況や復興事業の進捗に合わせて、時限的市街地の形状や都市機能なども変化していきます。

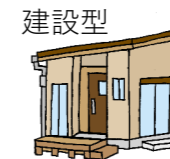


④地区内で安心して住める仮住まい (計画用地：● 検討用地：⦿)

地区内に残り、復興に向けた議論を円滑に進めるため、地区内での居住を継続する応急仮設住宅を確保します。建設型応急仮設住宅は、萩中公園、本羽田公園、被災宅地の借上げ(被災地短期借地)などに確保します。不足分を賃貸型応急仮設住宅(みなし仮設)等で確保します。

応急仮設住宅とは

住まいを失い、自ら住宅の確保ができない被災者の生活の安定を図るために提供されます。家賃は無料ですが、生活費や光熱費などは居住者が負担します。



可能な限り、地区内に残って復興を遂げたい。

賃貸型(みなし仮設)

⑤生活となりわいの復興に向けた仮設商店街づくり (⇔)

地区内居住者の生活となりわいの基盤となる仮設商店街等を「首都高速道路高架下」「被災宅地の借上げ(被災地短期借地)」などを活用しながら、配置します。

地区内で商店を再開できれば、スムーズな復興に繋がる。

⑥多世代の居住を促す災害公営住宅と地域拠点の整備 (検討用地：⦿)

災害公営住宅は、住まいを失い、自ら住宅の確保ができない被災者に対して、国の助成を受けて整備する比較的家賃が安い公営住宅です。

地区内で安心して暮らせるように、周囲の建物にも配慮し水害時に垂直避難が可能な高さの災害公営住宅の整備を検討します。また、地域のニーズに合わせて、多世代が交流し、暮らしやすくなるよう保育施設や商業施設等を集約し、地区内の利便性の向上と活性化を図ります。



災害公営住宅のイメージ (東京都立大 市古研究室作成)

⑦地区内外を回遊するウォーカブルなまちづくり (全域/水辺拠点)

多摩川と海老取川沿いにある干潟やイノベーションシティなどの近隣の拠点をつなぎ、誰もが歩いて楽しいウォーカブルな空間を整備します。

多摩川沿いには水辺の拠点となる空間を整備し、赤レンガ堤防と調和した空間の確保を目指します。また、市街地循環型コミュニティバスやコミュニティサイクルなどを整備し、地区内外の回遊性を高めます。

多摩川については、大きな資源である。河川沿いにテラス・カフェを設けて、歩きやすい空間にできるとよい。

水害に備えた復興の場合 水害に備えた市街地と住宅の復興

多摩川が氾濫しないか不安。

羽田地区は水害のリスクも高い。

羽田地区は、多摩川、海老取川に囲まれています。
また、近年日本各地で台風や豪雨により、河川の氾濫や浸水被害など多くの被害が発生しており、羽田地区でも今後大規模な水害が起きる可能性があります。必要に応じて水害に備えた市街地と住宅の復興も検討しましょう。



◆高規格堤防

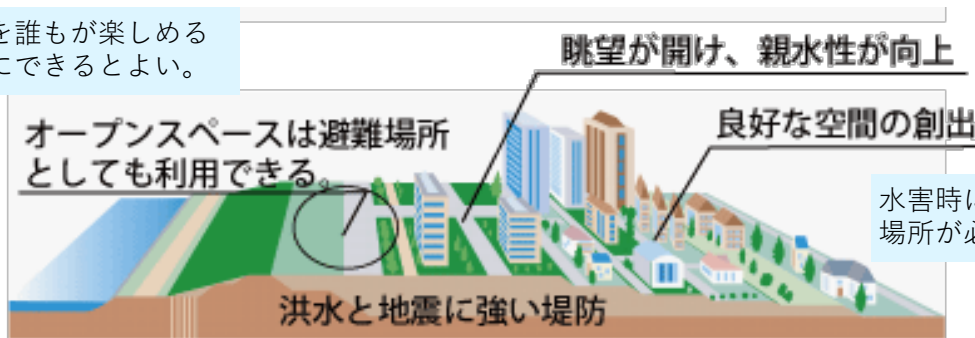
高規格堤防は、土でできた、ゆるやかな勾配を持つ幅の広い堤防です。広くなった堤防の上は、通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができます。

堤防の幅を非常に広くして破堤を防ぐ高規格堤防は、地震にも強く、万が一大きな洪水が起きた場合でも、水が溢れることはあっても壊滅的な被害は避けることができます。

高規格堤防にすることによって、堤防の傾斜が緩やかになり、河川へのアクセスが向上するとともに、堤防の川側でない斜面を公園や緑地、道路など公共のオープンスペースとして土地の有効活用ができます。また、災害時には避難場所としても利用できます。



河川敷を誰もが楽しめる空間にできるとよい。



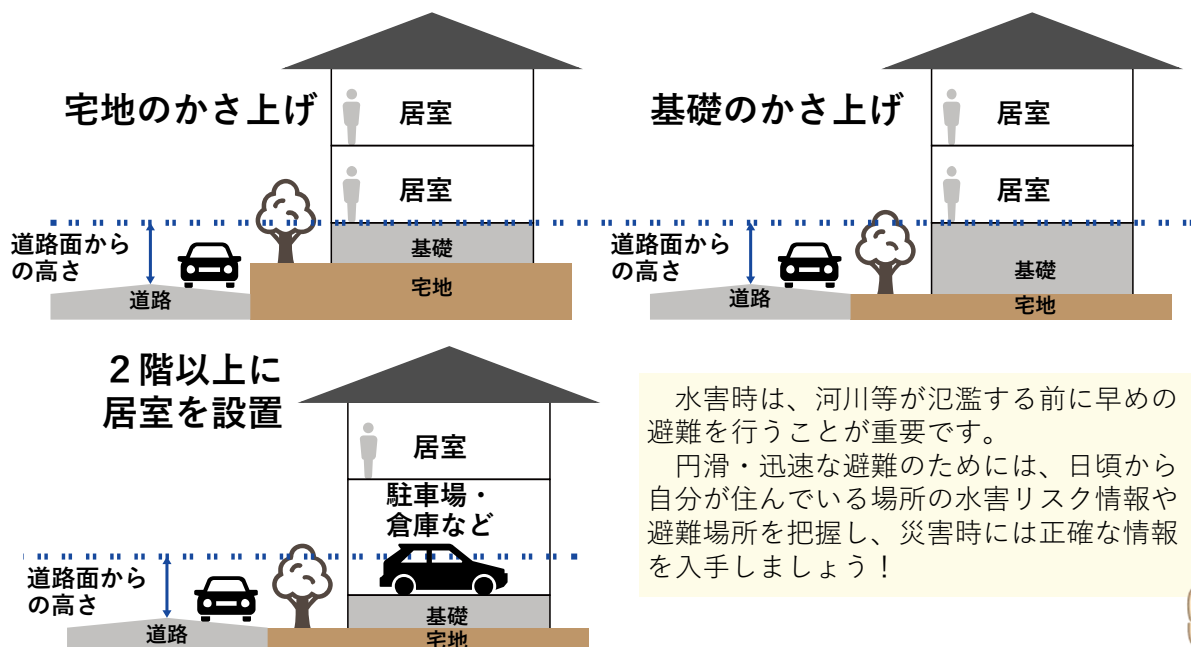
水害時に避難できる場所が必要。



出典：国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所HP

◆住宅での対策

宅地・基礎のかさ上げをすることで、建物内への浸水を最小限に抑えることができます。また、ハザードマップ等を確認し、自宅や職場等の水害の危険性も把握しておきましょう。



水害時は、河川等が氾濫する前に早めの避難を行うことが重要です。

円滑・迅速な避難のためには、日頃から自分が住んでいる場所の水害リスク情報や避難場所を把握し、災害時には正確な情報を入手しましょう！



羽田地区「復興の進め方」

羽田地区が大規模な被害を受けた場合、以下の進め方で、地域と大田区が協働で復興まちづくりに取り組みます。

STEP 1 地域の被害状況を把握（発災直後～3か月）

- 地域と学校、区が協力して、学校防災活動拠点を立ち上げる。学校防災活動拠点では、避難所として避難者の受け入れ、避難生活の支援を行うほか、被災状況や行政サービス（食糧配給、自衛隊風呂など）、ボランティア等に関する情報を収集し、避難者や地域へ情報提供を行う。

STEP 2 復興に向けた場づくりと体制づくり

① 多世代が参加しやすい復興に向けた場づくりと情報共有（発災直後～復興期）

- 復興に向け、学校防災活動拠点などを拠点としながら、多世代が参加しやすい復興に向けた場づくりを行う。必要に応じて、仮設集会所等を設置する。
- 学校防災活動拠点の活動期間（発災から2～3か月以内）経過後も、継続的に情報集約・発信を行っていくため、地区住民向けの情報発信拠点を整備する。その際、地区外避難者にも地区内の状況を円滑に伝えるため、掲示板やSNS等も活用しながら、情報発信を行う。

高齢者の会合と子育て世代の会合を同じ場所で行うなど、物理的な距離を近くすることで交流につながるのでは。



② 災害関連死・孤独死等を防ぐための見守り活動（発災直後～復興期）

- 災害関連死・孤独死を防ぐため、日常時に実施している見守り・声掛け活動の延長で、円滑な見守り活動を行う。
- ①で情報共有を行う場ができることで、地域コミュニケーションを図りながら、見守り活動を行うことができる。

もともと羽田地区は近所付き合いが良く、近所で見守りや声掛けを自然に行っている。平常の活動を基本にしながらか、活動ができそう。



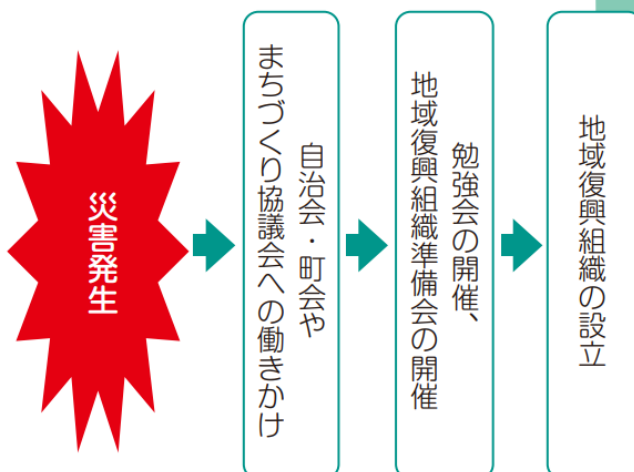
③ 復興に向けた体制の構築（1か月以降）

- 地域、行政、専門家、民間企業等が連携し、迅速な復興が果たせるように復興に向けた体制を構築する。
- また、復興に向けた場を活用しながら、多世代が交流し、円滑な合意形成につなげる。

周辺の民間企業や各種専門家と連携しながら、復興を進めていくべき。



地域復興組織の設立と活動



活動内容の一例

【復興まちづくり計画等の検討】

復興まちづくりの計画等における整備の目標や方針、地区の拠点などについて検討を行う。復興の過程で地区計画等を導入する場合は、地域復興組織での検討内容を「まちづくり提言」として取りまとめ区長へ提言する。

【広報活動】

組織の活動内容を「まちづくりニュース」として地域の方に周知する。

STEP 3

復興まちづくり計画の検討 (1か月以降～6か月程度)

- 被害が大きく、復興まちづくりが必要な地区では、従前よりも災害に強く住みやすいまちにしていけるために、地域の課題に対応した復興まちづくりを検討する。
- 地域復興組織は区と協働して、復興まちづくり計画(案)をまとめる。

災害に強く、羽田らしい魅力を活かすまちづくりを行うべき。



STEP 4

応急仮設住宅・時限的市街地の運営 (1か月以降～2年程度)

- 被災前のコミュニティを維持して復興まちづくりに取り組むために、公園や被災民有地の借り上げ等、仮設の住宅や店舗を建設する時限的市街地を検討する。
- 応急仮設住宅の入居者による運営組織を結成し、入居者同士のつながり、助け合い、暮らしのルールづくりなどの運営に取り組む。

地区内で安心して暮らせる環境づくりが重要!



STEP 5

地域イベントの早期再開(地域の状況にあわせて)

- まちの再建や地域のにぎわいにとって重要となる町会の地域活動やイベント等を、地域の状況や復興まちづくりの進捗にあわせて、再開する。
- 地域イベントを実施することで、幅広い世代や多様な方々、新規住民を巻き込んだ地域コミュニティづくりを行う。



仮設商店街や仮設住宅周辺で、フリーマーケットやお茶会などのイベントを開催し、住民同士の交流につなげたい。



羽田地区は住んでいる方が温かく、住民同士のつながりが強い。地域の結束力を持続したい。



STEP 6

復興まちづくり事業の実施(6か月以降～2年程度)

- 羽田地区復興まちづくり計画で定めた事業を実施する。
- その際、STEP 2で構築した体制や情報共有の仕組み、STEP 5の地域イベントを継続し、地域コミュニティを維持しながら、事業の実現を目指す。

「地域の資源を活かした多世代のコミュニティを育む 安全・安心な水辺のまち 羽田」の実現

／平時の取組み／ 羽田の防災まちづくりの会

羽田地区(羽田1～6丁目)では、防災まちづくりの推進のため、平成22(2010)年4月から準備会が開催し、平成23(2011)年5月に「羽田の防災まちづくりの会」を設立しました。

会の中では、事例視察や意見交換等を行い、「羽田の防災まちづくりプラン」「まちづくりルールに関する提言書」を区長に提出し、防災まちづくりを推進しています。

平時の計画を実現し、被害をできる限り抑えたい。復興に向けた取組みが必要だね!



◎羽田の防災まちづくりの会



◎羽田の防災まちづくりの会

事前復興まちづくり訓練

令和5年度から令和6年度にかけて実施した羽田地区事前復興まちづくり訓練は以下の流れで、実施しました。訓練をもとに本書を作成しています。

令和5年9月5日(火) 18:00~20:00

第1回 被災者の視点でまちの資源・課題を理解する

- 事前復興活動及び地域協働復興に関する基礎知識を学びました。
- 羽田地区の復興で重要となる課題や資源を話し合いました。



令和5年12月20日(水) 18:00~20:00

第2回 まちの将来像を考える

- 被害想定を踏まえながら、復興時におけるまちの将来像をイメージしました。
- 「まちの将来像」を実現させる取組や手法について、考えました。



令和6年4月23日(火) 18:00~20:00

第3回 事前復興まちづくり計画をまとめる

- 訓練を踏まえて、区職員が作成した「事前復興まちづくり計画(案)」について、皆さんからご意見をいただき、とりまとめました。
- 地域でできる平時のまちづくり活動と、復興時のまちづくりの体制の在り方を検討しました。



訓練の最終成果として本計画をとりまとめ！

参加者の声

地区内で安心して暮らせる環境づくりが重要！

可能な限り、地区内に残って復興を遂げたい

仮設商店街や仮設住宅周辺で、フリーマーケットやお茶会などのイベントを開催し、住民同士の交流につなげたい

災害に強く、羽田らしい魅力を活かすまちづくりを行うべき

地区内で商店を再開できれば、スムーズな復興に繋がる

高齢者の会合と子育て世代の会合を同じ場所で行うなど、物理的な距離を近くすることで交流につながるのでは

羽田地区の魅力は「かわ」！
漁師町としての歴史や魅力を活かすべき

羽田地区は住んでいる方が温かく、住民同士のつながりが強い。地域の結束力を持続したい

高齢者の場合、自分で家を建てられないので、災害公営住宅への入居もしくは賃貸住宅を探す必要がある

周辺の民間企業や各種専門家と連携しながら、復興を進めていくべき

公園が点在しているが、小規模であるため避難する場所として想定できない

平時の計画を実現し、被害をできる限り抑えたいうえで、復興に向けた取組が必要！

羽田地区は水害のリスクも高い

多摩川が氾濫しないか不安

近所付き合いが良く、近所で見守りや声掛けを自然に行っている

マンション等への新規住民と町会が日頃からコミュニケーションを取ることが重要

災害に備えて、6m道路への拡幅整備と電柱の地中化を進めるべき



学生からの提案

訓練では、東京都立大学 都市防災・災害復興研究室から羽田地区の事前復興まちづくりについて提案をいただきました。羽田地区の“課題”を“可能性”として捉えた活用の視点から、「路地」「水辺」「高架下」について提案があり、訓練参加者の皆さんとの意見交換では様々な感想や質問が出ました。

路地

シン・羽田のロジマチ ～路地の風景を活かした 建築まちづくり～

路地が多い街区において、無接道や接道不良の建物を路地再生住宅として共同建て替えることで、火災の延焼や道路閉塞を防ぎます。

また、中庭サロンやシェア花壇等、コミュニケーションの場を設けることで、ほど良い距離間でほかの住民の生活感を感じられる羽田地区の路地の魅力を継承します。



路地での近所付き合いを残していきたい！

水辺

船でミズギワをまち拠点 ～羽田らしさを連想する水辺空間～

羽田地区の風景・産業の象徴である船を活用した地域の拠点「コミュ船（コミュニティセンター船）」を多摩川に浮かべ、水際と周辺の一体的空間整備を行うことで、「羽田のまちと川との関係性の再構築」を目指します。



コミュ船は図書館や学童、防災倉庫としても利用します！



漁師町としての歴史や魅力を活かしたい！

高架下

災害後の高架下利用 ～ペット共生型避難拠点として～

六間堀緑地を地域住民とペットが安心して利用できる「ペット共生型避難拠点」として活用します。

平常時もドッグランや公園としての機能を持たせることで、高架下の利用者を増やし親しみやすい場所にします。



六間堀緑地は道路幅員が広く明るいため活用が期待できます！



復興時に高架下で集まり交流できると良い！

復興に向けて普段からできること・できそうなこと！

復興に向けて「普段からできること・できそうなこと」をご紹介します！
個人や地域でできるところからはじめてみましょう！



地域コミュニティづくりをしていこう！

災害発生時には、地域で協力して復興を進めていく必要があります。そのため、普段から防災訓練や地域のイベントに参加し、地域内でお互いに顔見知りになっておくことが大切です。また、防犯活動や地域交流など様々な活動を通じて地域住民の連帯感を築いている町会へ加入することも災害への備えの一つとなります。



◎地域防犯パトロール※



◎お祭り◎御神輿

マンション等の新規住民と町会が日頃からコミュニケーションを取ることが重要。

羽田地区はコミュニケーションが盛んなまちで、和気あいあいの良さがある。



※引用：大田区ミライの都市づくり（都市計画マスタープラン普及版）



地域の特性を把握しよう！

毎日の散歩など日常生活の中で、p. 3 を参考に災害時に危険な場所など地域の課題、歴史や将来に残していきたい地域の魅力を確認しておきましょう。



防災対策を考えよう！

まずは自身や家族の命を守る自助が大切です。また、地域で助け合う共助も必要です。ご家庭や各町会の中で、取組内容を検討し、災害に備えた防災対策に取り組んでいきましょう。

被災を想定した訓練を行うことが復興時の体制の構築に繋がる。



◎地域の防災訓練

自助

家具転倒防止対策、避難経路の確認、食料の備蓄 など

共助

防災訓練の実施、防災倉庫内の資器材の確認、安否確認方法の検討 など

令和6年6月発行

発行：大田区 まちづくり推進部 都市計画課

協力：東京都立大学 都市防災・災害復興研究室